

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	73,107	82,524	98,421
経常利益 (百万円)	5,784	7,543	7,035
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,550	4,787	2,720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,799	5,476	3,447
純資産額 (百万円)	56,213	61,339	56,899
総資産額 (百万円)	97,767	104,083	96,381
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	186.57	251.56	142.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	185.08	249.19	141.75
自己資本比率 (%)	54.6	55.6	55.7

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.28	87.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であったZACROS (HONG KONG) CO., LTD.は、今後、中国・アジア市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績・個人消費が底堅く推移するなど景気は回復しており、欧州、中国やアジア諸国においても景気が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調となりました。国内経済においては、個人消費や雇用・所得情勢、企業収益が堅調に推移し、緩やかに回復していますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響に留意する必要があるとあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境の下、ライフサイエンス事業で昨年年央に買収したインドネシア子会社の業績が期を通じて反映されたこと、建築資材事業で建材関連・土木関連共に販売が堅調に展開したこと、さらに情報電子事業では主力のプロテクトフィルムを中心に需要が伸長したことなどにより、当社グループの売上は各事業とも前年同期比で増加いたしました。

損益面では、研究開発費・戦略的固定費については更なる投入を推進した一方で、全事業セグメントにおける増収効果、海外子会社の収支改善が大きく寄与し、加えて生産効率の向上に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高825億24百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益72億12百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益75億43百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億87百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ライフサイエンス事業)

医薬・医療用包装材ではインドネシア子会社の売上を取り込んだことなどにより増収となりました。また、液体容器では国内・アジアを中心に血液希釈剤用途などの需要が高まり売上を伸ばしました。食品用包装材でも前年を上回る売上を確保し、さらに、日用品向包装材（粧業包装/詰替パウチ）で大容量の複数回詰替袋の拡販が寄与したことなどにより、事業全体として大きく増収となりました。

この結果、売上高は400億29百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### (情報電子事業)

プロテクトフィルムについては、需要の回復に加え、台湾子会社の稼働率向上が大きく寄与したことなどから増収となりました。情報記録用材についてもパソコン・サーバー向けの販売が堅調に推移し、剥離フィルムでも中国スマートフォン向けを中心に売上を伸長させたことで、事業全体では前年同期比で増収の展開となりました。

この結果、売上高は296億47百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### (建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上が好調に推移したことに加え、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上も前年を上回ることができました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は128億47百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産などが減少しましたが、売上債権、現金及び預金、有価証券の増加などにより、前年度末に対して77億2百万円増加の1,040億83百万円となりました。

負債については、借入金などが減少しましたが、仕入債務の増加などにより、前年度末に対して32億62百万円増加の427億44百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分31億52百万円を含めて613億39百万円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に特筆すべき変化はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 235,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,029,400	190,294	-
単元未満株式	普通株式 2,960	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	190,294	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	235,400	-	235,400	1.22
計	-	235,400	-	235,400	1.22

（注）「自己名義所有株式数」につきましては、平成29年12月31日現在におきまして235,483株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	管理部門管掌 兼 経理部長 兼 国際部長	取締役 常務執行役員	管理部門管掌 兼 国際部長	吉野 彰志郎	平成29年6月20日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,102	9,004
受取手形及び売掛金	29,379	34,315
有価証券	11,098	12,698
商品及び製品	3,884	3,848
仕掛品	1,162	1,470
原材料及び貯蔵品	3,278	3,376
繰延税金資産	633	352
その他	1,731	1,089
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	57,263	66,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,153	37,060
減価償却累計額	20,602	21,187
建物及び構築物(純額)	16,551	15,872
機械装置及び運搬具	50,575	51,400
減価償却累計額	42,487	43,843
機械装置及び運搬具(純額)	8,088	7,557
工具、器具及び備品	5,955	6,375
減価償却累計額	5,190	5,542
工具、器具及び備品(純額)	765	833
土地	5,886	5,683
建設仮勘定	990	824
その他	6	3
減価償却累計額	3	0
その他(純額)	3	2
有形固定資産合計	32,285	30,773
<b>無形固定資産</b>		
のれん	584	513
その他	1,314	1,152
無形固定資産合計	1,898	1,665
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,706	4,299
繰延税金資産	472	457
その他	789	756
貸倒引当金	35	16
投資その他の資産合計	4,933	5,496
固定資産合計	39,117	37,936
資産合計	96,381	104,083



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,710	25,040
短期借入金	4,726	4,232
未払金	3,407	3,312
未払法人税等	1,301	881
賞与引当金	1,414	756
役員賞与引当金	58	72
その他	1,238	1,922
流動負債合計	32,857	36,218
固定負債		
長期借入金	793	643
繰延税金負債	784	856
退職給付に係る負債	4,023	4,112
役員退職慰労引当金	499	509
その他	523	403
固定負債合計	6,624	6,525
負債合計	39,482	42,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,523	6,454
利益剰余金	38,727	42,556
自己株式	501	502
株主資本合計	51,349	55,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,851
為替換算調整勘定	1,089	996
退職給付に係る調整累計額	128	106
その他の包括利益累計額合計	2,364	2,741
新株予約権	293	336
非支配株主持分	2,891	3,152
純資産合計	56,899	61,339
負債純資産合計	96,381	104,083

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	73,107	82,524
売上原価	56,889	64,011
売上総利益	16,217	18,512
販売費及び一般管理費	10,546	11,299
営業利益	5,671	7,212
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	102	64
受取保険金及び配当金	82	58
為替差益	-	1
補助金収入	-	63
その他	132	173
営業外収益合計	334	396
営業外費用		
支払利息	30	35
売上割引	25	27
為替差損	155	-
その他	10	3
営業外費用合計	221	65
経常利益	5,784	7,543
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	61	129
特別利益合計	62	131
特別損失		
固定資産売却損	43	0
固定資産除却損	6	5
事業構造改善費用	-	100
その他	0	6
特別損失合計	50	112
税金等調整前四半期純利益	5,796	7,562
法人税、住民税及び事業税	1,800	2,247
法人税等調整額	366	157
法人税等合計	2,167	2,405
四半期純利益	3,629	5,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,550	4,787

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,629	5,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	452
為替換算調整勘定	1,235	154
退職給付に係る調整額	44	21
その他の包括利益合計	830	319
四半期包括利益	2,799	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776	5,163
非支配株主に係る四半期包括利益	23	313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.は、今後、中国・アジア市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	533百万円
支払手形	-	632

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc.で発生した旧製造拠点の閉鎖費用、ならびに不採算部門の事業譲渡に掛かる費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,381百万円	3,391百万円
のれんの償却額	86	44

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,580	27,782	9,744	73,107	-	73,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	647	61	894	894	-
計	35,766	28,429	9,805	74,001	894	73,107
セグメント利益	2,207	3,071	392	5,671	-	5,671

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,029	29,647	12,847	82,524	-	82,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	781	68	1,027	1,027	-
計	40,206	30,429	12,916	83,552	1,027	82,524
セグメント利益	2,680	3,494	1,037	7,212	-	7,212

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	186円57銭	251円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,550	4,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,550	4,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	185円8銭	249円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	153	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....628百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。